

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 香陵住販株式会社

【英訳名】 Koryojyuhan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 薄井 宗明

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	1,708,175	2,687,673	8,713,191
経常利益 (千円)	91,274	200,919	794,749
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	59,722	136,512	493,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,313	132,576	475,225
純資産額 (千円)	3,666,238	4,130,187	4,045,439
総資産額 (千円)	10,389,350	12,300,452	11,511,224
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.59	101.30	366.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.66	99.51	360.37
自己資本比率 (%)	35.3	33.6	35.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2022年10月1日に連結子会社であった株式会社K A S U M I Cを吸収合併いたしました。この吸収合併に伴う各セグメントに係る事業の内容に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、各種政策により、感染症対策と社会経済活動との両立を積極的に推進する動きも出てきております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源価格をはじめとする広範囲での大幅な物価上昇、為替市場における歴史的な円安の進行により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界においては、2022年11月の住宅着工戸数が72,372戸で、前年同月比で1.4%減となり、住宅着工の動向については、2か月連続の減少となっております。利用関係別にみると、持家は21,511戸で15.1%減となり12か月連続の減少、貸家は29,873戸で11.4%増となり21か月連続の増加、分譲住宅は20,642戸で0.8%減となり4か月ぶりの減少となりました。

このような状況の中、当社は、売買、賃貸、仲介事業における収益確保や賃貸管理物件の新規獲得に加え、新規事業である不動産ファンドの商品開発に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,687,673千円（前年同期比57.3%増）、営業利益は185,918千円（同120.9%増）、経常利益は200,919千円（同120.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,512千円（同128.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

不動産流通事業

不動産売上高は、自社企画投資用不動産であるレーガベネみどりの東（茨城県つくば市）、レーガベネ田彦（茨城県ひたちなか市）が売却となりました。また、港区新橋の事業用物件（東京都港区）の売却が売上に大きく寄与し、前年を大きく上回る結果となりました。仲介事業においては、賃貸仲介は、前年と同水準の結果となっているものの、売買仲介は、成約数が計画に満たなかったことにより、前年を下回る形となりました。

これらの結果、不動産流通事業の売上高は2,096,897千円（前年同期比82.9%増）、セグメント利益は180,995千円（同82.2%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業については、当社の安定的な収益基盤であり、賃貸管理戸数が21,793戸、駐車場台数8,626台となりました。個別にみますと自社の賃料収入については、物件の新規所有によって前年を大きく上回る形となりました。コインパーキング運営台数は1,306台となり、稼働率が回復してきたことから前年を上回る形となりました。その他、太陽光売電事業収益については一部パワーコンディショナーの故障により前年を下回る形となっております。

これらの結果、不動産管理事業の売上高は595,709千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は182,996千円（同22.4%増）となりました。

財政状態に関する説明は次のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は7,347,867千円となり、前連結会計年度末と比較して764,846千円増加となりました。これは主に、販売用不動産が218,912千円減少したものの、仕掛販売用不動産が594,858千円、現金及び預金が385,886千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,952,584千円となり、前連結会計年度末と比較して24,381千円増加となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が33,959千円減少したものの、土地が61,012千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,780,027千円となり、前連結会計年度末と比較して515,510千円減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が122,400千円増加したものの、短期借入金560,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は4,390,237千円となり、前連結会計年度末と比較して1,219,991千円増加となりました。これは主に、長期借入金1,207,574千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,130,187千円となり、前連結会計年度末と比較して84,747千円増加となりました。これは主に、前会計年度末日を基準日とする剰余金の配当49,826千円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益136,512千円を計上したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,952,000
計	3,952,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,900	1,348,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,347,900	1,348,600		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	1,200	1,347,900	607	367,932	607	269,132

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,345,900	13,459	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	1,346,700		
総株主の議決権		13,459	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,264	2,191,150
売掛金	176,832	180,984
販売用不動産	2,285,446	2,066,533
仕掛販売用不動産	2,111,196	2,706,055
その他	231,195	234,410
貸倒引当金	26,914	31,266
流動資産合計	6,583,021	7,347,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	795,218	804,779
機械装置及び運搬具（純額）	1,050,878	1,016,918
土地	2,409,868	2,470,880
その他（純額）	30,753	47,384
有形固定資産合計	4,286,719	4,339,963
無形固定資産		
のれん	62,691	58,213
その他	91,080	96,320
無形固定資産合計	153,772	154,533
投資その他の資産		
投資有価証券	135,940	131,429
その他	385,325	368,527
貸倒引当金	33,553	41,868
投資その他の資産合計	487,712	458,088
固定資産合計	4,928,203	4,952,584
資産合計	11,511,224	12,300,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,346	104,060
短期借入金	1,880,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	383,304	505,704
未払法人税等	168,453	60,862
預り金	1,045,437	1,109,871
賞与引当金	93,438	45,983
家賃保証引当金	7,775	8,136
その他	550,782	625,409
流動負債合計	4,295,538	3,780,027
固定負債		
長期借入金	2,091,632	3,299,206
役員退職慰労引当金	145,637	147,992
退職給付に係る負債	201,385	200,868
その他	731,592	742,171
固定負債合計	3,170,246	4,390,237
負債合計	7,465,785	8,170,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,325	367,932
資本剰余金	268,525	269,132
利益剰余金	3,381,327	3,468,012
自己株式	63	129
株主資本合計	4,017,114	4,104,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,998	22,063
その他の包括利益累計額合計	25,998	22,063
新株予約権	2,326	3,175
純資産合計	4,045,439	4,130,187
負債純資産合計	11,511,224	12,300,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,708,175	2,687,673
売上原価	960,692	1,822,054
売上総利益	747,482	865,619
販売費及び一般管理費	663,330	679,700
営業利益	84,152	185,918
営業外収益		
受取配当金	1,057	1,269
受取手数料	1,460	2,168
受取保険金	2,189	16,573
保険解約返戻金	9,857	6,357
その他	1,131	1,096
営業外収益合計	15,697	27,465
営業外費用		
支払利息	6,341	6,985
その他	2,232	5,479
営業外費用合計	8,574	12,465
経常利益	91,274	200,919
特別利益		
固定資産売却益	80	-
特別利益合計	80	-
特別損失		
固定資産除却損	-	550
合併関連費用	-	6,197
特別損失合計	-	6,747
税金等調整前四半期純利益	91,355	194,171
法人税等	31,633	57,658
四半期純利益	59,722	136,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,722	136,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	59,722	136,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,408	3,935
その他の包括利益合計	3,408	3,935
四半期包括利益	56,313	132,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,313	132,576

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社K A S U M I Cは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループは営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
保証債務残高(月額)	239,651千円	252,760千円
家賃保証引当金	7,775 "	8,136 "
差引	231,875千円	244,624千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	60,762千円	81,908千円
のれんの償却額	4,477 "	4,477 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	42,836	32	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

(注) 2021年12月24日定時株主総会決議の1株当たり配当額には創立40周年記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	49,826	37	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,146,739	561,435	1,708,175	1,708,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,381	2,381	2,381
計	1,146,739	563,816	1,710,556	1,710,556
セグメント利益	99,355	149,486	248,842	248,842

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,842
全社費用(注)	164,731
未実現損益の調整額	40
四半期連結損益計算書の営業利益	84,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,096,764	590,909	2,687,673	2,687,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	4,800	4,933	4,933
計	2,096,897	595,709	2,692,607	2,692,607
セグメント利益	180,995	182,996	363,992	363,992

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	363,992
全社費用(注)	178,113
未実現損益の調整額	39
四半期連結損益計算書の営業利益	185,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社による連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社K A S U M I C

事業の内容 不動産の売買、賃貸、仲介、管理

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社K A S U M I Cを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

香陵住販株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なるシェア拡大、持続的な企業価値の向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生ずる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	
不動産売上高	827,696	-	827,696
仲介事業収益(仲介手数料)	246,731	-	246,731
管理事業収益	-	250,850	250,850
太陽光売電事業収益	-	56,589	56,589
仲介付帯収益	69,594	-	69,594
その他	2,716	3,132	5,848
顧客との契約から生じる収益	1,146,739	310,572	1,457,312
その他の収益	-	250,863	250,863
外部顧客への売上高	1,146,739	561,435	1,708,175

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収益等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	
不動産売上高	1,806,445	-	1,806,445
仲介事業収益(仲介手数料)	222,683	-	222,683
管理事業収益	-	281,402	281,402
太陽光売電事業収益	-	47,010	47,010
仲介付帯収益	67,635	-	67,635
その他	-	4,439	4,439
顧客との契約から生じる収益	2,096,764	332,851	2,429,615
その他の収益	-	258,057	258,057
外部顧客への売上高	2,096,764	590,909	2,687,673

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収益等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円59銭	101円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,722	136,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,722	136,512
普通株式の期中平均株式数(株)	1,339,513	1,347,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円66銭	99円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,359	24,194
(うち新株予約権(株))	(28,359)	(24,194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

香陵住販株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 世紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 匡志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている香陵住販株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、香陵住販株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。